

ベネズエラ経済（2013年 12月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- ベネズエラ中央銀行（BCV）は、11月及び12月（暫定）のインフレ率がそれぞれ4.8%、2.2%であった旨発表した。
- マドゥーロ大統領は、2013年のGDP成長率が1.6%（暫定）になった旨発表した。

（2）政府予算・財政

- 国会プレスリリースは、2014年度の国家予算法案が5,526億ボリバル、同借款法案が1,127.6億ボリバルにて国会の第二審議においてそれぞれ承認された旨発表した。

（3）石油・天然ガス産業

- PDVSAの6月末決算によると、上期（1-6月）は、油価が前年同期に比し7%減の1バレルあたり97.5ドル、原油・石油輸出量は同比1.3%減の日量平均248万バレルとなり、売上は前年同期に比し5.5%減の591億ドルとなった。
- OPEC データによると、11月のベネズエラ産原油生産量は、前年同月に比し1.67%増の日量285.4万バレルであった。

（4）自動車産業

- ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、11月の国内自動車生産（組立）台数は、前年同月に比し47.7%減の4,703台となった。この結果、1-11月の国内自動車生産台数は、前年同期に比し30.8%減の69,966台となった。

（5）その他産業

- 官報40308号により、ベネズエラ出入国渡航者に対し、官報公布日より10日以内に海外旅行者保険への加入を義務づける官報が公布されたが、17日、官報40317号により、発効日を2014年1月31日に修正する旨公布された。

（6）外貨発給状況

- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、12月のSICADによる競売実績は、法人向けには1億8,497万ドル、個人向けには1,598万ドルであった。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 大規模停電の発生

2日20時10分頃、ベネズエラ中部・西部地域（カラカス首都区、アプーレ州、アラグア州、バリナス州、カラボボ州、カラカス、ファルコン州、グアリコ州、ララ州、メリダ州、ミランダ州、タチラ州、トルヒージョ州、バルガス州、ヤラクイ州、スリア州等）において1時間から6時間半にわたる大規模停電が発生した。

(3日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・メジナス紙)

イ 自動車生産・販売価格規制及び個人の輸入規則

臨時官報6117号により、自動車生産・販売価格規制及び個人の輸入規則（大統領令第625号）が公布された。

(4日付官報6117号)

ウ 不正外貨取引取締法（la Ley contra llicitos Cambiarios）の改正

臨時官報6117号により、不正外貨取引取締法に個人が自動車を輸入し公的銀行を通じて外貨決済を可能とする大統領令第636号が公布された。

(4日付官報6117号)

エ 2013年第3四半期製造業稼働率

民間経済団体のCOINDUSTRIAによると、2013年第3四半期における製造業稼働率は、56.64%（第1四半期：52.47%，第2四半期：53.88%）となった。

(4日付エル・ユニベルサル紙)

オ 外貨適正利用を調査する特別委員会創設

マドゥーロ大統領は、2011－2013年における公的分野及び民間分野の外貨適正利用を調査する目的で特別委員会を設立した旨発表した。

(5日付エル・ユニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

カ 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）による貧困調査

ECLACによる貧困調査によると、2012年のベネズエラにおける貧困率は23.9%（29.5%），絶対的(極)貧困率は9.7%（11.7%）となった。（）内は2011年調査

(6日付エル・ムンド紙)

キ 不当解雇禁止令の延長

マドゥーロ大統領は、2014年12月31日まで不当解雇禁止令を延長することを発表した。

(7日付エル・ユニベルサル紙)

ク マドゥーロ大統領による貯蓄振興策発表

マドゥーロ大統領は、貯蓄振興策として、預金金利15%/年の設定、個人の国債購入に対しクーポン率を17%までと設定、子ども向け貯蓄（預金額は月額10租税単位まで）として預金金利17%を検討している旨発表した。

(7日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・メジナス紙)

ケ 製造業界推進策

官報40310号により、製造業界を推進させるべく、事務手続き簡素化を図る委員会を設立する大統領令が公布された。

なお、本委員会はアレサ副大統領の所管で30日以内に設立される見通しである。

(10日付エル・ユニベルサル紙)

コ 2014年GDP成長率見通し

・国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）によると、2014年のラテンアメリカ・カリブ地域のGDP成長率は、平均で3.2%となる見通しが発表された。

なお、ベネズエラは1%の成長率との見通しが発表された。

(12日付エル・ユニベルサル紙)

・国際通貨基金（IMF）によると、2014年のベネズエラのGDP成長率は1.7%となる見通しが発表された。

なお、IMFは2014年のベネズエラにおけるインフレ率及び失業率を、それぞれ38%、10.3%となる見通しをあわせて発表した。

(23日付エル・ナショナル紙)

サ ベネズエラ政府とアンデス開発開発公社（CAF）の融資合意

メレンテス財務大臣とガルシアCAF総裁は、CAFによる電力サービス分野向け3億ドル、主要水道プラント最適化向け1億ドル含め計6億2,500万ドルの融資の合意に至った。

なお、2013年のCAFによる融資承認総額は120億ドルとなった。

(12日及び19日付エル・ムンド紙)

シ 2013年米・ベネズエラ商工会議所（Venamcham）実績

Venamchamの年次定例総会に基づくプレスリリースは、2013年の加盟全企業の売上高は総額440億ドル、従業員数は35万人に達した旨発表した。

なお、加盟企業数は1,054社であり、そのうち74%がベネズエラ企業、15%が米国企業、11%がラテンアメリカ、欧州、及びアジア系企業となる。

（16日付エル・ナショナル紙）

ス SICADによる外貨供給促進計画

ラミーレス経済担当副大統領は、ベネズエラ石油公社（PDVSA）や原油分野に参入している外資系企業は、外国人旅行者や金の採掘業者と同様に、自社保有外貨をSICADを通じ売却可能とする準備がある旨述べた。

なお、2014年は、毎週1億ドルをSICADを通じ供給していくこと、優先分野に対しては、1ドルあたり6.3ボリバルの公定為替レートを適用していく旨付言した。

（17日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナショナル紙）

セ ベネズエラ外貨建てソブリン債格付け引き下げ

格付け会社大手スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）、及びムーディーズ・インベスターズ・サービスがベネズエラの外貨建てソブリン債格付けをそれぞれ「B」から「Bマイナス」、 「B2」から「Caa1」へ1段階引き下げた。

（18日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙）

ソ 11月失業率

国家統計局（INE）によると、11月の失業率は前年同月の6.4%に比し0.2ポイント悪化し、6.6%（失業者数：926,599人）となった。

なお、就業人口におけるフォーマル及びインフォーマルセクター従事者は、それぞれ59%、41%であった。

（19日付エル・ウニベルサル紙）

タ 非居住者向けボリバル調達スキーム

ベネズエラ中央銀行（BCV）は、23日から非居住者向けに外貨を売却し現地通貨ボリバルを調達することが可能なスキームの運用を開始し、為替レートが1ドルあたり11.3ボリバルとなった旨発表した。

（23日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙）

チ 2013年11月及び12月インフレ率

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、11月及び12月（暫定）のインフレ率がそれ

ぞれ4.8%, 2.2%であった旨発表した。

また、2013年累積インフレ率が56.2%に達した。

(30日付BCVプレスリリース, 31日付エル・ユニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

ツ 中国・ベネズエラ二国間基金への50億ドル

マドゥーロ大統領は、中国・ベネズエラ二国間基金に対し、中国が50億ドルを寄託した旨発表した。

(30日付エル・ユニベルサル紙)

テ 2013年GDP成長率

マドゥーロ大統領は、2013年のGDP成長率が1.6%（暫定）になった旨発表した。

(31日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・フレイナス紙)

(2) 政府予算・財政

ア 2013年国債発行進捗率

財務省によると、11月22日時点における2013年の国債発行進捗状況は、予算追加承認額を含めた計1,519億ボリバルに対し、88%相当の1,330億ボリバルとなった。

(3日付エル・ユニベルサル紙)

イ ベネズエラ中央銀行（BCV）によるベネズエラ石油公社（PDVSA）向け融資残高

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、11月23日時点におけるPDVSA向け融資残高は、前年同日に比し187.2%増の4,112億ボリバルとなった。なお、10月25日現在における同残高は、2,759億ボリバルであった。

(6日付エル・ナショナル紙)

ウ 2014年国家予算の国会第二審議通過

国会プレスリリースは、2014年度为国家予算法案が5,526億ボリバル、同借款法案が1,127.6億ボリバルにて承認された旨発表した。

(10日付当国国会プレスリリース)

エ 債務サービス支払額

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、2013年1－9月までの国債元利返済額は、前年同期に比し58億ドルであった。

なお、国会は、2014年元利返済予算額を74億ドルにて承認している。

(30日付エル・ウニベルサル紙)

オ 国会による追加予算承認

・国会の財務・経済開発委員会において、貧困地域開発ミッション(Barrio Nuevo Barrio Tricolor) 向け約13億ボリバル、国防省及びコムーネン省向け約3.7億ボリバル、アマゾナス、ララ、及びミランダ州教員向け約1.2億ボリバル等計約20億ボリバルの追加予算が承認された。

(11日付エル・ウニベルサル紙、及びエル・ナシオナル紙)

・国会の財務・経済開発委員会において、国防省向け約4億ボリバル、国軍向け約1.5億ボリバル等をはじめとして、計約6.3億ボリバル追加予算が承認された。

(18日付エル・ウニベルサル紙)

・国会の財務・経済開発委員会において、各市の公務員給与調整向けに約8億ボリバル、大統領府府向けに約1.7億ボリバル、国防省向け約4億ボリバル等をはじめとして、計約14億ボリバルの追加予算が承認された。

(20日付エル・ウニベルサル紙)

この結果、2013年通年の国家予算の追加承認額は計2,799億ボリバルとなり、国家予算累計額は、当初予算額の3,964億ボリバルから6,763億ボリバルとなった。

(2014年1月5日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナシオナル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア 第164回OPEC定例総会

4日、オーストリア・ウィーンにて第164回OPEC定例総会が行われ、OPEC加盟国の現行生産枠30百万バレル／日の維持が決定された。

(5日付エル・ウニベルサル紙、及びエル・ナシオナル紙)

イ 2013年6月末ベネズエラ石油公社(PDVSA)決算内容

PDVSAの6月末決算によると、上期(1-6月)は、油価が前年同期に比し7%減の1バレルあたり97.5ドル、原油・石油輸出量は同比1.3%減の日量平均248万バレルとなり、売上は前年同期に比し5.5%減の591億ドルとなった。

また、各種ミッション及び国家開発基金(FONDEN)等への拠出額は前年同期に比し42%減の72億ドル(FONDEN向けは同比59%減の26億ドル)であった。

なお、サプライヤー向け債務残高は、154億ドル相当であった。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 第2回ALBA・ペトロカリベ臨時首脳会合

17日、カラカスにて第2回ALBA・ペトロカリベ臨時首脳会合が開催された。

また、臨時首脳会合に先立ち、PDVSA本部において、ラミーレス石油鉱業大臣主催による第12回ペトロカリベ閣僚級会合が開催された。

ラミーレス石油鉱業大臣は本会合において、ベネズエラからペトロカリベ加盟国に対する原油輸出量（平均）は、2012年は日量10万8,000バレル、2013年は前年比4.6%減の日量10万3,000バレルであった、2005年にペトロカリベ協定が発効されて以降の加盟国に対する総原油輸出量は2億5,500万バレル強に上り、これは右加盟国のエネルギー需要の43%に相当する量である旨強調した。

(17日付当国外務省プレスリリース)

エ インドとの原油生産に関する合意

ハウア外務大臣は、オリノコベルト地帯における原油増産に向け、インドと合意に至った旨発表した。

(21日付エル・ユニベルサル紙)

オ 印リライアンス社及び露ルクオイル社の入札落札

ベネズエラ石油公社（PDVSA）は、印リライアンス社からアルキレート288万バレル、及びルクオイル社からのMTBE864万バレルの購入を落札した。

(23日付エル・ユニベルサル紙)

カ 2013年11月ベネズエラ原油生産量

OPEC データによると、11月のベネズエラ産原油生産量は、前年同月に比し1.67%増の日量285.4万バレルであった。

なお、1-11月の原油生産量は日量平均で前年同月に比し1.1%減の279万バレルとなった。

(23日付エル・ユニベルサル紙)

キ 2013年事故件数

ベネズエラ石油公社（PDVSA）のデータによると、2013年の爆発・停電・火災・運送船の沈没等の事故件数は31件に達した。

(31日付エル・ユニベルサル紙)

(4) 自動車産業

11月生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) によると、11月の国内自動車生産(組立)台数は、前年同月に比し47.7%減の4,703台となった。この結果、1-11月の国内自動車生産台数は、前年同期に比し30.8%減の69,966台となった。

他方で、11月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月に比しそれぞれ42.2%減の5,244台、77.8%減の668台となった。この結果、1-11月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同期に比しそれぞれ30.6%減の69,839台、19.9%増の26,080台となった。

(4日付 CAVENEZ 発表)

(5) その他

ア 家電

メネンデス産業大臣は、韓国家電メーカーであるLG社とベネズエラにおいて家電生産及び輸入を行う目的で合弁会社の設立合意書の署名に至った。なお、メネンデス大臣は、同合弁会社による生産は2014年末には開始される旨発表した。

(5日付エル・ユニベルサル紙及びエル・ムンド紙)

イ 観光

・海外旅行者保険

4日、官報40308号により、ベネズエラ出入国渡航者に対し、官報公布日より10日以内に海外旅行者保険への加入を義務づける官報が公布されたが、17日、官報40317号により、発効日を2014年1月31日に修正する旨公布された。

(4日付官報40308号及び17日付官報40317号)

・航空券請求書及び航空券への記載事項規則

官報40318号により、航空券請求書及び航空券への記載事項規則が制定され、2014年2月1日から個人情報の明確な記載を義務化される旨公布された。

(20日付エル・ユニベルサル紙)

ウ アルミ

グアジャナ開発公社系列会社のAlcasa社の2013年アルミ生産量(見通し)は、前年比36.3%減の38,000トンとなった。

(30日付エル・ユニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

ア 12月SICAD競売実績

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、12月のSICADによる競売実績は、法人向け1億8,497万ドル、個人向け1,598万ドルであった。

(9日, 16日, 23日, 及び1月2日付ベネズエラ中央銀行プレスリリース)